

21世紀にこそ人の健康と福祉と教育に伴う動物が必要

柴内裕子[†]（日本動物保護管理協会理事・赤坂動物病院院長）



1 はじめに

0歳時から犬や猫と暮らす子、兄弟の多い子、農場で育った子、発展途上国の子には花粉症やアレルギー性の喘息の発症が少ない。

犬や猫と暮らす高齢者は通院回数が少なく、投薬量も少ない。

心臓発作で入院した患者の1年後の延命率は犬や猫と暮らしている人が20%以上も高い。

数々の専門分野からの報告にある通り、多くの人々は清潔で優しい動物に会うと、ごく自然に笑顔になり、身をかがめて、手を差し延べ温かい言葉をかける。動物たちは人に内在する優しさや活力を引き出す名手である。このような人と動物とのふれあい、相互作用から生まれる精神的、身体的、社会的効果について、獣医学、精神科学、脳科学、生理学、心理学、児童発達学、教育学、自然環境学等々の分野で研究が進められている。

その理由は多岐に渡っているが、中でも都市化の進む先進諸国においては伴侶動物が、人の健康と福祉と教育に重要な役割を担い始めていることに注目しなければならない。

動物行動学者のKonrad Lorenz博士が「都市化が進むほど人間の伴に動物たちが必要」と提唱している通り、人口の集中する大都市部では、集合住宅化、コンクリート化、少子高齢化、核家族化、人間愛の希薄化、物質偏重化等々により、本来の家庭や地域社会は崩壊し、人々は、情動の安定を欠き、判断力を失い、犯罪は凶悪化し子供から高齢者にまで鬱病と自殺が増加する現状である。そのことは本来人類が人間として成長に必要な息づく命とふれあう環境、自然や動物と接する機会を遠ざけてしまったことにある。近年このような諸問題の解決の一助に一般家庭の伴侶動物が、家庭で、社会で、

重要な役割を担い、動物介在活動・動物介在療法・動物介在教育に活躍を始めていることは、伴侶動物医療に携わる獣医師の将来像を大きく示唆しているものと考えられる。

2 日本における動物介在活動／療法／教育の始まり

1986年日本動物病院協会（現社日本動物病院福祉協会（JAHA））がその掲げる目的の一つ、医学と獣医学を通じて社会に貢献する活動として、人と動物のふれあい活動（Companion Animal Partnership Program（CAPP活動））を開始するまで、日本では一般家庭の犬や猫が人の医療や福祉、そして教育の現場で役割を担って活動することを想像することはなかった。

しかし、欧米では古代ローマ帝国の戦士のリハビリに乗馬が用いられ、18世紀には精神障害者に小動物の世話による治療効果について医学的に記録され、広く応用された報告もある。また1950年代には米国を中心に人と動物とのふれあい、相互作用から生まれる効果を認め、人と動物の健康と福祉と教育への活用を目指して多くの研究や活動が進められてきた。

これらの人と動物との研究や活動の基本理念は、世界共通の人と動物との相互作用から生まれる効果、ヒューマン・アニマル・ボンド（HAB）であり、米国のデルタ協会は、その分野で世界をリードしてきた。その創設者は、当時ワシントン州立大学獣医科大学の学長で、広い分野に活躍した獣医師のLeo K. Bustad博士と精神科医のMichael Mc Culloch博士である。

そのことは、人と共に暮らす動物達をコンパニオンアニマル、伴侶動物、家族と呼び、従来ペットと呼んでいた動物達の存在意義や価値、役割を見直すことでもあった。

3 正しい活用が望まれるアニマルセラピー

最近アニマルセラピーと言う言葉を目に耳にするこ

[†] 連絡責任者：柴内裕子（赤坂動物病院）

〒107-0052 港区赤坂4-1-29 赤菱ビル2F

☎03-3583-5852 FAX 03-3583-5857

E-mail : info-aah@akasaka-ah.com

とが多い、動物に接し癒されると理解され、何らかのかたちで関わることの総称として使われることが多いが、アニマルセラピーは日本のメディアの造語であり、世界的には通用しない。正しくは活用する目的、対象者、内容等によって動物介在活動（Animal Assisted Activity = AAA）、動物介在療法（Animal Assisted Therapy = AAT）、動物介在教育（Animal Assisted Education = AAE）として、世界共通の基準に沿って明確に区別されている。

(1) 動物介在活動（AAA）は、この活動目的にふさわしい教育を受け適性のあるハンドラー（飼い主）と、その家族としての動物達によって対象者の生活の質を向上させる動機付けとなるレクリエーション的要素を持つ活動であり、効果の判定や記録を残す義務のない、幅広いふれあい活動である。

(2) 動物介在療法（AAT）は、人の医療に動物を介在させる療法で、患者の治療目的を定め、適性と基準をクリアしたハンドラーと動物を介在させる。従って患者の治療目的に合わせたプログラムの作成から、経過の観察及び記録、更に効果の判定までを医療の専門家が行う。

(3) 動物介在教育（AAE）は児童の道徳的、精神的、人格的な成長を支え、人間以外の生物を尊重し、知識と学習意欲を向上させる目的で適切なハンドラーと動物の協力を得て、教師がプログラムし、授業として導入する。

4 帰る自然を失わせた動物たちの社会参加

犬と猫は人類との永い付き合いの歴史を共に歩んだ今、地球上に帰る自然を完全に失い、人の社会の一員、家族の一人としてのみ生きていく伴侶動物となっている。言い換えれば、それ程互いに必要とし、選び選ばれた伴侶である。その家族の一人に適性があれば社会参加する。そのことにより飼い主や社会の意識の向上が期待され、ひいては無責任な動物の放棄などを根本的に減少させるなど、社会的効果も多大なものがある。このことこそ、帰る自然を失わせた伴侶動物への21世紀の処遇と考える。

5 社会参加する伴侶動物の基準は世界共通

動物を介在させる社会活動での重要点は、動物の福祉と健康が守られていることであり、守られなければ正しい効果は望めない。その要点を挙げてみる。

(1) 全ての活動現場に必要な適性

人が大好きである。
どのような場面でも落ち着いている。
異種の動物に異常な興味を持たない。

(2) 動物介在療法における健康管理の基準

6カ月毎の健康診断：不妊・去勢手術

6カ月毎の腸内細菌検査：毎回の活動現場での
チェック

6カ月毎の口腔内細菌検査：1歳以上

(3) しつけ、社会化は陽性強化法

飼い主が確実にコントロール出来る。

周囲に模範となる生活をしている。

排泄のコントロールが出来ている。

各々の現場で望まれるプログラムを正しく実施できる。

一般的に医療の現場で重視されるのは、適性と衛生管理であり、免疫の低下した子供や重症者に接する医療施設への導入には各医療機関の感染症対策委員会等により厳しく検討される。

前記JAHA・CAPP活動においては過去23年間、全国各地で10,080回の活動が実施され、幸い事故やアレルギーの発生はないが、この活動こそ事故は許されない。従って社会的責任としての危機管理として各種の保険等の裏付けは重要である。

動物介在活動は各種高齢者施設、障害者施設、ホスピス、地域のコミュニティ等に、動物介在療法では、作業療法、理学療法、精神科、慢性疾患、外科病棟、小児一般病棟や小児ガン病棟等に、動物介在教育では、保育園、幼稚園、小・中・高校、養護施設、児童館等で活用される。

この内容からも推測出来る通り、幅広い分野に対応して活動する動物を支える伴侶動物医療、そして、その飼い主（ハンドラー）への知識の提供や教育に我々獣医師の担う役割は大きい。

6 ボンドセンタードプラクティス（絆中心の医療）の目指すところ

人と動物の絆を大切にす獣医療は決して伴侶動物の分野だけではないが、診療の日々は文字通り動物たちの治療にある。今、その現場は共に病む家族を幸せにするために、多大な知識と時間を必要としている。幸せな家庭から望まれる人が育ち、安全な社会を支えること、そして健康な動物が飼い主と共に社会参加出来るとすれば、これがボンドセンタードプラクティスの願いでもある。

さて、2008年のペットフード工業会による全国犬猫飼育率調査の結果によると、犬猫の合計は26,839千頭、第1回調査の15年前は15,223千頭とこの間におよそ1,000万頭増加している。興味深いことに同時期の15歳以下の子供の数との比較は、20,415千人から17,250千人（総務省統計局）に減少していることである。

今や、全国の犬猫の飼育頭数は15歳未満の子供の総数を1,000万近く上回っていることが分かる。

7 おわりに

この数年、人の医療、介護、福祉、教育の関係者の養成機関で単発的ではあるが、AAA、AAT、AAEを教育に取り入れ始めている。また、動物看護師の養成校においてはカリキュラムに組み入れたところもある。

この21世紀、人と動物との健康と福祉と教育に携わる伴侶動物医療は将来の地球の安全を計る重要な職域である。その基本教育に、人と動物との相互作用から生まれる効果、ヒューマンアニマルボンドに焦点を合わせた教育を一層充実させるべきと考える。